平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　名
コード番号　5979　URL　http://www.kaneso.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 南川　智之　TEL 059-377-4747

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,002	3.3	291	21.4	255	24.2	104	2.1
23年3月期	6,777	0.6	240	△24.4	205	△29.6	102	△39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.32	―	0.8	1.6	4.2
23年3月期	7.17	―	0.7	1.3	3.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,605	13,536	86.7	950.57
23年3月期	15,589	13,645	87.5	958.18

(参考) 自己資本　24年3月期　13,536百万円　23年3月期　13,645百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	337	△59	△213	660
23年3月期	346	△659	△214	597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	213	209.1	1.6
24年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	213	204.9	1.6
25年3月期(予想)	―	7.50	―	7.50	15.00		73.7	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	11.4	99	―	79	―	48	―	3.37
通期	7,500	7.1	515	76.5	470	83.9	290	178.1	20.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,400,000 株	23年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	159,941 株	23年3月期	159,445 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,240,229 株	23年3月期	14,241,061 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
(4) 事業等のリスク …… 3
2. 企業集団の状況 …… 3
3. 経営方針 …… 3
(1) 会社の経営の基本方針 …… 3
(2) 目標とする経営指標 …… 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 4
(4) 会社の対処すべき課題 …… 4
4. 財務諸表 …… 5
(1) 貸借対照表 …… 5
(2) 損益計算書 …… 8
(3) 株主資本等変動計算書 …… 10
(4) キャッシュ・フロー計算書 …… 12
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 13
(6) 重要な会計方針 …… 13
(7) 追加情報 …… 14
(8) 財務諸表に関する注記事項 …… 14
(貸借対照表関係) …… 14
(損益計算書関係) …… 14
(株主資本等変動計算書関係) …… 15
(キャッシュ・フロー計算書関係) …… 16
(投資法投資損益等) …… 16
(セグメント情報) …… 16
(１株当たり情報) …… 17
(重要な後発事象) …… 17
(開示の省略) …… 17
5. その他 …… 18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国の経済は、震災の発生などにより供給面での強い下押し状況から生産や輸出が急速に落ち込んだ後、欧州債務問題の深刻化や、急速に進んだ円高、長期化するデフレなど厳しい環境が続きました。一方で復旧需要の顕在化や円高の修正、米国経済の回復を受けて年度末にかけては緩やかながら景気は持ち直しの動きが見られました。当社の主な事業分野であります建設関連におきましては年度後半において工事が進んだこともあり改善してまいりましたが、設備投資の回復、公共投資の改善も限られたものとなりました。その結果、売上高は 70 億 2 百万円（前期比3.3%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は設備工事等低調であったことから建築設備資材が低下しましたが住宅関連、外構工事等の改善もあり排水関連製品、及び外構関連製品が堅調に推移し､22 億 19 百万円（同 0.8%増）となりました。スチール機材は一部外構関連製品が伸びたものの、設備投資が低調であったこともあり全般に不振な状況が続きましたことから、13 億 93 百万円（同 0.8%減）となりました。製作金物は建築金物が低調ではありましたが防災関連製品の物件納入が増加したことから、27 億 54 百万円（同 4.8%増）となりました。その他は建機、機械向け製品が底堅い海外需要もあり増勢基調で推移し、6 億 34 百万円（同17.3%増）となりました。

利益につきましては、販売環境の厳しい状況が続く中で受注増への取り組みを進め、改善につなげてまいりました。材料価格も高値状況が続きましたが、生産の改善もあり、売上総利益は 21 億 78 百万円（同 2.5%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましても諸経費の削減に取り組んでまいりましたことから、営業利益は 2 億 91 百万円（同 21.4%増）となりました。営業外収支につきましては金利が低位に推移していることもあり受取利息等収益の改善にはつながりませんでした。その結果、経常利益は 2 億 55 百万円（同 24.2%増）となり、当期純利益は 1 億 4 百万円（同 2.1%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、復旧需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、及び住宅投資などが国内需要の増加を下支えすることが見込まれます。一方で資源高やエネルギー供給への不安感もあり、また海外情勢、財政、金融リスク問題への懸念が払拭されない中で先行きへの不透明な状況が続くものと考えられます。こうした中で建設関連需要の改善も限られたものとなり、受注環境は競争が更に厳しさを増すものと思われます。そのため市場動向をとらえた販売に注力するとともに、製品開発とコスト低減、品質の向上を図り一層の業績の改善を図ってまいります。

このような状況の中で次期の予想数値につきましては、売上高 75 億円（同 7.1%増）、営業利益 5 億 15 百万円（同 76.5%増）、経常利益 4 億 70 百万円（同 83.9%増）、当期純利益 2 億 90 百万円（同 178.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

資産総額は 156 億 5 百万円となり、前事業年度末に比べ 15 百万円増加いたしました。これは主に償却の進捗により有形固定資産が減少し、また仕入高の減少によりたな卸資産が減少しましたが、売上高の増加により売掛債権が増加したこと等によるものであります。

負債総額は 20 億 68 百万円となり、前事業年度末に比べ 1 億 24 百万円増加いたしました。これは主に仕入高の減少により買掛金が減少した一方で、設備代金の増加により未払金が増加したこと等によるものであります。

純資産は 135 億 36 百万円となり、前事業年度末に比べ 1 億 8 百万円減少いたしました。これは配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 6 億 60 百万円となり、前事業年度に比べ 63 百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3 億 37 百万円（前期比 9 百万円の収入減）となりました。

これは主に、売上債権の増加が 1 億 33 百万円、仕入債務の減少が 68 百万円、法人税等の支払が 88 百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が 2 億 55 百万円、減価償却費の計上が 2 億 46 百万円、たな卸資産の減少が 62 百万円あったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、59 百万円（前期比 5 億 99 百万円の支出減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が 33 億円、有価証券の償還による収入が 12 億円ありましたが、定期預金の預入による支出が 45 億円、有形固定資産の取得による支出が 55 百万円あったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、2 億 13 百万円（前期比 0 百万円の支出減）となりました。

これは主に、配当金の支払が 2 億 13 百万円あったこと等よるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定する方針を採っております。

当期の配当金につきましては、昨年 12 月に中間配当金として 1 株につき 7 円 50 銭をお支払させていただきましたが、期末の配当金につきましても当初の予定通り 1 株につき 7 円 50 銭とし、年間としては前期と同額の 1 株につき 15 円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として 1 株につき 7 円 50 銭、期末配当金として 1 株につき 7 円 50 銭の年間 15 円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 29 日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業 90 年の歴史と実績を備えた建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品メーカーであります。私どもは製品を通じて生活基盤として欠かせない安全で美しく快適な街づくりの一翼を担っております。当業界をリードする今日の実績を築いた背景には、大正 11 年の創業時より培ってきた「快適をかたちに」、「人にやさしいものづくり」、「お客様本位」の思想を徹底して貫いたことに起因すると自負しております。自社ブランドを提供することで直接ユーザーと接し、ニーズに即応する独自の製品開発をはじめ、きめ細かな営業活動を展開し、さらに、鋳造技術を起点にスチール、ステンレス、アルミ、他にも樹脂、ゴム、木材などの多種素材を取り入れた生産技術等を保有し、快適性・安全性や施工性及び経済性を追求した豊富な品揃えで顧客から高い評価を受けております。今後はこれらのノウハウを基盤に、新たなビジネスチャンスを開拓する企業活動を展開する所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、事業効率を重視する観点から売上高経常利益率を経営指標として採用しております。具体的には、原価低減と合理化の推進及び生産性向上を図る設備投資により、売上高

経常利益率 8%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要製品である建築・土木用の製品の市場シェア拡大を図りながら環境・防災・緑化・福祉等の関連製品についても新製品の開発やお客様のニーズを速やかに製品化することができることを経営戦略としております。また、営業力増強を図るため各営業拠点の業容の充実を進めてまいります。生産体制は技術開発力と生産性向上を図り、変化に対応できる経営体質を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 当社の主力市場である建築・設備資材関連、都市景観整備関連市場から要求・期待される新しい商品開発、改良・サービスの企画を推進すること。

② 新規工事物件の減少に対抗するために、既存建物のリフォーム・リニューアル工事向け商品・サービスの企画・開発を推進すること。

③ 新しい法律の施行、条令の改正、規制緩和に併せて、需要が見込まれる市場向け商品の企画・開発の推進、お客様ニーズ・市場ニーズを先取りできる商品・サービスの企画・開発を推進すること。

④ 特に、少子高齢化社会への対応を目的とした、福祉関連商品、地球規模での環境保全をテーマとした環境保全関連商品を含め、お客様から期待される要求をいち早く察知し、新しい市場へ商品・サービスを提供すること。

4. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,897,051	5,410,946
受取手形	585,320	※ 617,109
売掛金	868,186	970,394
有価証券	1,200,446	―
製品	552,931	501,191
仕掛品	86,497	80,359
原材料及び貯蔵品	381,185	376,335
前払費用	6,519	6,526
繰延税金資産	54,327	48,257
その他	24,330	26,166
貸倒引当金	△1,019	△798
流動資産合計	7,655,778	8,036,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,992,496	3,993,186
減価償却累計額	△3,103,983	△3,167,859
建物（純額）	888,512	825,327
構築物	350,953	350,953
減価償却累計額	△305,217	△310,833
構築物（純額）	45,736	40,119
機械及び装置	3,302,195	3,403,041
減価償却累計額	△2,863,752	△2,973,610
機械及び装置（純額）	438,443	429,431
車両運搬具	146,828	149,378
減価償却累計額	△134,322	△138,868
車両運搬具（純額）	12,506	10,510
工具、器具及び備品	1,532,613	1,538,644
減価償却累計額	△1,483,801	△1,502,884
工具、器具及び備品（純額）	48,811	35,759
土地	1,735,723	1,735,723
建設仮勘定	13,080	8,347
有形固定資産合計	3,182,814	3,085,218
無形固定資産		
ソフトウエア	5,278	3,699
その他	182	182
無形固定資産合計	5,461	3,882

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	59,978	60,324
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
長期前払費用	310	247
長期預金	4,200,000	3,950,000
繰延税金資産	206,382	186,307
投資不動産	174,500	174,500
その他	102,940	106,565
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	4,745,711	4,479,544
固定資産合計	7,933,987	7,568,645
資産合計	15,589,766	15,605,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,560	290,911
未払金	102,309	215,026
未払費用	46,713	45,506
未払法人税等	87,201	123,250
預り金	18,235	29,865
前受収益	302	310
賞与引当金	50,096	47,676
その他	1,328	31,887
流動負債合計	665,747	784,436
固定負債		
退職給付引当金	293,345	301,066
役員退職慰労引当金	376,328	393,851
長期預り保証金	609,325	589,559
固定負債合計	1,278,999	1,284,478
負債合計	1,944,746	2,068,914

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	388,126	278,794
利益剰余金合計	10,563,526	10,454,194
自己株式	△68,532	△68,685
株主資本合計	13,634,993	13,525,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,025	10,713
評価・換算差額等合計	10,025	10,713
純資産合計	13,645,019	13,536,222
負債純資産合計	15,589,766	15,605,136

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	6,777,485	7,002,695
売上原価		
製品期首たな卸高	538,085	552,931
当期製品仕入高	946,859	989,789
当期製品製造原価	※3 3,722,033	※3 3,784,430
合計	5,206,979	5,327,152
製品他勘定振替高	※2 556	※2 1,371
製品期末たな卸高	552,931	501,191
売上原価合計	※1 4,653,490	※1 4,824,588
売上総利益	2,123,995	2,178,106
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	443,377	449,881
広告宣伝費	46,320	40,869
役員報酬	137,310	161,610
給料及び手当	604,939	584,525
貸倒引当金繰入額	－	△221
賞与引当金繰入額	31,082	29,328
法定福利費	113,540	113,680
退職給付費用	13,995	15,423
役員退職慰労引当金繰入額	15,093	17,523
減価償却費	61,467	55,690
その他	416,521	417,995
販売費及び一般管理費合計	※3 1,883,649	※3 1,886,306
営業利益	240,345	291,799
営業外収益		
受取利息	20,039	21,171
有価証券利息	2,864	1,292
受取配当金	1,593	1,540
不動産賃貸料	15,928	18,962
受取事務手数料	※7 10,525	※7 10,097
雑収入	4,966	5,199
営業外収益合計	55,917	58,263
営業外費用		
支払利息	17,595	17,843
売上割引	67,066	68,839
雑損失	5,745	7,744
営業外費用合計	90,408	94,427
経常利益	205,855	255,636
特別利益		
固定資産売却益	－	※4 56
貸倒引当金戻入額	1,227	－
特別利益合計	1,227	56
特別損失		
固定資産除却損	※5 10,393	※5 580
固定資産売却損	※6 54	－
退職給付制度終了損	6,060	－
特別損失合計	16,508	580

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
税引前当期純利益	190,574	255,112
法人税、住民税及び事業税	90,669	124,162
法人税等調整額	△2,238	26,676
法人税等合計	88,430	150,839
当期純利益	102,143	104,272

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,820,000	1,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,400	275,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,900,000	9,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	499,605	388,126
当期変動額		
剰余金の配当	△213,622	△213,604
当期純利益	102,143	104,272
当期変動額合計	△111,478	△109,331
当期末残高	388,126	278,794
利益剰余金合計		
当期首残高	10,675,005	10,563,526
当期変動額		
剰余金の配当	△213,622	△213,604
当期純利益	102,143	104,272
当期変動額合計	△111,478	△109,331
当期末残高	10,563,526	10,454,194

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△68,020	△68,532
当期変動額		
自己株式の取得	△512	△153
当期変動額合計	△512	△153
当期末残高	△68,532	△68,685
株主資本合計		
当期首残高	13,746,985	13,634,993
当期変動額		
剰余金の配当	△213,622	△213,604
当期純利益	102,143	104,272
自己株式の取得	△512	△153
当期変動額合計	△111,991	△109,485
当期末残高	13,634,993	13,525,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,567	10,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,541	688
当期変動額合計	△4,541	688
当期末残高	10,025	10,713
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,567	10,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,541	688
当期変動額合計	△4,541	688
当期末残高	10,025	10,713
純資産合計		
当期首残高	13,761,552	13,645,019
当期変動額		
剰余金の配当	△213,622	△213,604
当期純利益	102,143	104,272
自己株式の取得	△512	△153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,541	688
当期変動額合計	△116,532	△108,797
当期末残高	13,645,019	13,536,222

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	190,574	255,112
減価償却費	271,902	246,767
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,485	△221
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,341	7,721
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,093	17,523
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,104	△2,420
受取利息及び受取配当金	△24,496	△24,004
支払利息	17,595	17,843
有形固定資産売却損益（△は益）	54	△56
有形固定資産除却損	10,393	580
売上債権の増減額（△は増加）	△67,204	△133,997
たな卸資産の増減額（△は増加）	△61,053	62,728
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,027	317
破産更生債権等の増減額（△は増加）	3,529	－
仕入債務の増減額（△は減少）	80,838	△68,648
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△5,527	62,337
その他の固定負債の増減額（△は減少）	16,493	△22,403
小計	453,917	419,180
利息及び配当金の受取額	33,073	21,967
利息の支払額	△12,987	△15,195
法人税等の支払額	△127,040	△88,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,963	337,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,400,000	△4,500,000
定期預金の払戻による収入	5,700,000	3,300,000
有価証券の償還による収入	200,001	1,200,446
投資有価証券の取得による支出	△218	△190
投資有価証券の売却による収入	500	－
有形固定資産の取得による支出	△156,403	△55,975
有形固定資産の売却による収入	76	150
無形固定資産の取得による支出	－	△855
その他の支出	△3,481	△3,196
その他の収入	435	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,090	△59,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△512	△153
配当金の支払額	△213,591	△213,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,103	△213,866
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△526,230	63,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,282	597,051
現金及び現金同等物の期末残高	※ 597,051	※ 660,946

(5) 継続事業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
② 子会社株式……移動平均法による原価法
③ その他有価証券
時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
① 製品、原材料及び仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
② 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　17～50年
機械及び装置　９～10年
② 無形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法
なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準
① 貸倒引当金…… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金…… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
③ 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。
④ 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。

(7) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日)を適用しております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月２日に公布され、平成 24 年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 27,693 千円減少し、法人税等調整額が 27,858 千円、その他有価証券評価差額金が 165 千円それぞれ増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※　期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (自　平成 22 年４月　１日 至　平成 23 年３月 31 日)	当事業年度 (自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日)
受取手形	－千円	52,070 千円

(損益計算書関係)

※1　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自　平成 22 年４月　１日 至　平成 23 年３月 31 日)	当事業年度 (自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日)
4,139 千円	8,405 千円

(前期計上した簿価切下額の戻入れに関しては洗替え法を適用しており、上記金額は前期簿価切下額と当期簿価切下額との差額を純額で表示しております。)

※2　他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費として振替えたものであります。

※3　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成 22 年４月　１日 至　平成 23 年３月 31 日)	当事業年度 (自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日)
一般管理費	32,688 千円	45,828 千円
当期製造費用	3,916	3,275
合計	36,605	49,103

※4　固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自　平成 22 年４月　１日 至　平成 23 年３月 31 日)	当事業年度 (自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日)
車両運搬具	－千円	56 千円

※5　固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自　平成22年４月　１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月　１日 至　平成24年３月31日)
建物	226千円	－千円
構築物	2,578	－
機械及び装置	6,548	312
車両運搬具	196	－
工具、器具及び備品	843	267
合計	10,393	580

※6　固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自　平成22年４月　１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月　１日 至　平成24年３月31日)
車両運搬具	54千円	－千円

※7　関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月　１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月　１日 至　平成24年３月31日)
受取事務手数料	10,525千円	10,097千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	―	―	14,400

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)（注）	158	1	―	159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年６月28日 定時株主総会	普通株式	106,815	7.50	平成22年３月31日	平成22年６月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	106,807	7.50	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,804	7.50	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当事業年度(自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	―	―	14,400

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)（注）	159	0	―	159

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年６月 28 日定時株主総会	普通株式	106,804	7.50	平成 23 年３月 31 日	平成 23 年６月 29 日
平成 23 年 11 月 11 日取締役会	普通株式	106,800	7.50	平成 23 年９月 30 日	平成 23 年 12 月９日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年６月 28 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,800	7.50	平成 23 年３月 31 日	平成 23 年６月 29 日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成 22 年４月　１日 至　平成 23 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日）
現金及び預金勘定	3,897,051 千円	5,410,946 千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△3,300,000	△4,750,000
現金及び現金同等物	597,051	660,946

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成 22 年４月　１日 至　平成 23 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日）
１株当たり純資産額	958.18　円	950.57　円
１株当たり当期純利益	7.17　円	7.32　円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	－　円	－　円

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成 23 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 24 年３月 31 日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	102,143	104,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	102,143	104,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,241	14,240

3. １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成 23 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 24 年３月 31 日）
純資産額の部の合計額(千円)	13,645,019	13,536,222
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,645,019	13,536,222
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,240	14,240

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動（平成 24 年６月 28 日付予定）

①昇格予定取締役

常務取締役営業本部長　福　田　昭　人　（現　取締役営業副本部長兼営業部長）

②新任監査役候補

常勤監査役　太　田　一　二　御　（現　施設保全部長）
常勤監査役　野　呂　　宏　　（現　総務部長）

③退任予定監査役

常勤監査役　米　倉　義　喜
常勤監査役　服　部　誠　行

(2) その他
該当事項はありません。

平成 24 年５月 11 日

平成２４年３月期　決算発表参考資料

カネソウ株式会社

１．業　　績

科　　目	金　　額	前　　期　　比
売　　上　　高	70 億 2 百万円	3.3%
営　　業　　利　　益	2 億 91 百万円	21.4%
経　　常　　利　　益	2 億 55 百万円	24.2%
当　　期　　純　　利　　益	1 億 4 百万円	2.1%
１株当たり当期純利益	7 円 32 銭	（前期　7 円 17 銭）

製品分類別売上高の状況

製　品　分　類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
鋳　鉄　器　材	2,219	31.7	0.8
ス チ ー ル 機 材	1,393	19.9	△0.8
製　作　金　物	2,754	39.3	4.8
そ　　の　　他	634	9.1	17.3
合　　計	7,002	100.0	3.3

２．配　　当

当期の年間配当額は、１株当たり 15 円を実施する予定であります。（前期年間　15 円）

配当性向は 204.9%であります。

３．財政状態

総資産 156 億 5 百万円、純資産 135 億 36 百万円、自己資本比率 86.7%、

１株当たり純資産額 950 円 57 銭であります。（株式数　14,240 千株）

４．次期（平成 25 年３月期）の業績予想

区　　分	第　２　四　半　期　累　計　期　間		通　　期	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
売　上　高	3,300	11.4	7,500	7.1
営 業 利 益	99	―	515	76.5
経 常 利 益	79	―	470	83.9
当 期 純 利 益	48	―	290	178.1

製品分類別売上高の計画（通期）

製　品　分　類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
鋳　鉄　器　材	2,400	32.0	8.1
ス チ ー ル 機 材	1,470	19.6	5.5
製　作　金　物	3,000	40.0	8.9
そ　　の　　他	630	8.4	△0.7
合　　計	7,500	100.0	7.1

５．設備投資及び減価償却費(有形固定資産)

	当　　期　　実　　績	次　　期　　計　　画
設　　備　　投　　資　　額	1 億 47 百万円 （電気設備導入、金型等）	3 億 30 百万円 （加工設備更新、金型等）
減　　価　　償　　却　　費	2 億 44 百万円	2 億 40 百万円